

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 滝沢ハム株式会社
 コード番号 2293 URL <http://www.takizawaham.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 瀧澤 太郎
 (氏名) 山口 輝
 TEL 0282-23-5640
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	28,130	0.1	△27	—	△22	—	4	△97.5
24年3月期	28,093	△2.3	152	△21.5	172	△7.7	178	—

(注) 包括利益 25年3月期 156百万円 (△41.8%) 24年3月期 268百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	0.44	—	0.2	△0.2	△0.1
24年3月期	17.37	—	8.6	1.5	0.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	11,593	2,327	20.1	226.62
24年3月期	11,665	2,201	18.9	214.38

(参考) 自己資本 25年3月期 2,327百万円 24年3月期 2,201百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	434	△132	△540	1,372
24年3月期	861	△59	△466	1,611

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	30	17.3	1.5
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,600	4.2	105	—	100	—	45	—	4.38
通期	29,500	4.9	300	—	290	—	170	—	16.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	10,510,000 株	24年3月期	10,510,000 株
25年3月期	240,284 株	24年3月期	240,033 株
25年3月期	10,269,921 株	24年3月期	10,269,967 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	25,180	0.5	6	△95.8	18	△89.3	1	△99.3
24年3月期	25,056	△2.2	154	△33.1	167	△27.5	183	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	0.12	—
24年3月期	17.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	10,783	—	2,214	20.5	—	20.5	215.63	
24年3月期	10,874	—	2,095	19.3	—	19.3	204.04	

(参考) 自己資本 25年3月期 2,214百万円 24年3月期 2,095百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,100	4.7	110	—	110	822.9	50	—	4.87
通期	26,500	5.2	300	—	300	—	170	—	16.55

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
6. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、世界経済の減速や近隣諸国との関係悪化等の影響により先行き不透明な状況で推移しておりましたが、昨年末に発足した新政権による経済政策の期待感から、円高の是正や株価の回復、輸出企業の業況改善等景気回復への期待感が高まってまいりました。

当業界におきましては、消費の低迷により低価格指向が続く中、電力料、羊腸等の副原料価格の高騰、さらに第4四半期には、急激な円安等による原料価格の高騰も重なり依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは新商品を中心に売上の拡大を図るとともに、生産管理システムの導入による生産コストの低減、商品の絞り込みによる生産性の向上に努めてまいりました。また、食肉部門におきましては、組織の強化を図り国産牛肉・国産豚肉の売上回復を図るとともに、輸入のブランド牛肉・豚肉の拡販に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、ハム・ソーセージ類の食肉加工品は新商品の販売が好調に推移したことや食肉部門は輸入牛肉及び輸入豚肉の販売増により食肉の売上も回復してきたことから、281億30百万円（前年同期比0.1%増）で微増となりました。

損益面につきましては、人件費等の製造コスト及び一般管理費等の経費削減を図るとともに、資材等の仕入れの見直しに努めましたが、羊腸等の副原料価格の値上がりや物流コストの増加要因が重なったことにより、営業損失27百万円（前年同期1億52百万円の営業利益）、経常損失22百万円（前年同期1億72百万円の経常利益）となりました。当期純損益について特別利益として福島第一原子力発電所の事故に伴う損害賠償金収入の計上がありました。営業損失の計上や訴訟損失引当金繰入額の計上もあり、4百万円の当期純利益（前年同期比97.5%減）と減益となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、ハム類の売上高は減少しましたが、新商品のソーセージ類の売上が好調に推移したことから、この部門の売上高は増加いたしました。この結果、この部門の売上高は、115億47百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

惣菜その他加工品部門

惣菜その他加工品部門につきましては、ハンバーグ等の新商品の売上は好調に推移しましたが、既存商品の売上が伸び悩んだため、売上高は減少しました。この結果、この部門の売上高は49億55百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

食肉部門

食肉部門につきましては、輸入食肉は輸入牛肉及び輸入豚肉はブランド商品の拡販に努め、売上高は増加いたしました。国産牛肉及び国産豚肉は相場の低迷もあり、売上は伸び悩みました。この結果、この部門の売上高は115億26百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

その他部門

その他部門につきましては、連結子会社株式会社泉川運輸を平成23年9月に営業譲渡したことから、この部門の売上高は1億円（前年同期比28.3%減）となりました。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	比較増減	前年同期比 (%)
食肉加工品	11,103,699	11,547,890	444,191	104.0
惣菜その他加工品	5,404,913	4,955,280	△449,632	91.7
食肉	11,445,370	11,526,732	81,362	100.7
その他	139,835	100,219	△39,616	71.7
合計	28,093,819	28,130,123	36,304	100.1

③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府の経済政策により景気回復の兆しが見られものの、円安の進行による原材料価格や原油価格の高騰等不安定要因が多く先行き不透明な状況で推移するものと思われま

す。当業界におきましても、原材料価格の高騰が続く中、少子高齢化の進展による国内市場の縮小傾向、低価格志向の継続等が予想され、今後ますます企業間競争の激化により厳しい経営環境になるものと思われま

す。このような状況におきまして、当社グループは、今年度の新商品を中心に販売の拡大に努めてまいります。また、継続的に市場のニーズを捉えた新商品の開発や既存商品の改良等を行い商品力の強化を図り、売上の拡大と収益の確保に努めてまいります。

営業面におきましては、営業所の統廃合及び物流拠点の見直し等を行い販売の効率化を図ってまいります。また、国産牛肉・国産豚肉の売上回復を図るとともに、輸入の牛肉・豚肉の販売にも力を入れてまいります。生産面につきましては、原材料価格の高騰によるコスト増を吸収するために、製造コストの削減及び商品の統廃合の推進により生産性の向上に努め原価低減を図ってまいります。食肉部門につきましては、原料価格の高騰に対応した仕入力の強化を図り、コスト増加要因を極力抑えるとともに安定的な原料の確保に努めてまいります。

以上の施策により通期の業績につきましては、売上高295億円（前年同期比4.9%増）、営業利益3億円（前年同期27百万円の営業損失）、経常利益2億90百万円（前年同期22百万円の経常損失）、当期純利益1億70百万円（前年同期4百万円の当期純利益）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ72百万円減少し115億93百万円となりました。これは、株価の上昇により投資有価証券が2億15百万円増加しましたが、建物等の有形固定資産が1億28百万円減少し現金及び預金が2億38百万円減少したことによるものであります。当連結会計年度の負債は、前連結会計年度末に比べ1億97百万円減少し92億65百万円となりました。これは、主に買掛金が1億52百万円増加しましたが、長期借入金が4億1百万円減少したことによるものであります。純資産については、主にその他有価証券評価差額金が1億52百万円増加したことにより前連結会計年度末に比べ1億25百万円増加し23億27百万円となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億38百万円減少し13億72百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

営業活動の結果得られた資金は、4億34百万円（前年同期比49.6%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少とその他負債の減少によるものであります。

投資活動により支出した資金は、1億32百万円（前年同期比122.5%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動により支出した資金は、5億40百万円（前年同期比15.9%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	14.3	17.1	16.7	18.9	20.1
時価ベースの自己資本比率(%)	29.7	29.6	27.8	30.8	36.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.1	4.5	21.3	5.8	10.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.5	12.4	2.9	12.2	6.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 2. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最も重要な課題として位置付けており、企業体質の一層の強化を図りながら安定配当の維持を、基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、大幅な減益となったため誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきますと存じます。

当期の内部留保金につきましては、財務体質の強化を図るために役立て、今後も株主各位への安定配当の方針に基づき努力してまいりたいと考えております。

次期の配当につきましては、計画達成のうえ、期末配当3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

① 市況変動リスク

当社グループは、原材料の調達についてBSE、鳥インフルエンザ及び口蹄疫等の発生、輸入牛肉及び輸入豚肉を対象としたセーフガードの発動等により仕入数量の制限や仕入価格が上昇する懸念があります。これらの要因により原料価格に大きな変動が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 製品の欠陥リスク

当社グループは、HACCP認証のもと安全な食品作りに積極的に取り組んでおり、製品事故を未然に防ぐための設備の充実、管理体制の強化などを図っております。しかし原材料の問題、製造工程での異物の混入、アレルギー問題等で製品事故が発生する可能性があります。そのため生産物賠償責任保険等にも加入しておりますが、大規模な製品事故が発生した場合には、製品回収等の多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少等により業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制に関するリスク

当社グループは、各事業活動において食品衛生、食品規格、環境、リサイクル関連などの法規制の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンス重視の徹底を図っておりますが、万が一これら規制を遵守することができなかった場合、当社グループの事業活動が制限され、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 金利リスク

当社グループは、資金調達を金融機関からの借入により調達しておりますので、現行の金利水準が変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 固定資産等の減損リスク

当社グループの保有する固定資産及びリース資産について、遊休化する場合や不動産等の資産の時価が大幅に下落するような場合は、減損処理が必要となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社4社で構成され、食肉及び食肉加工品の製造販売を主な内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりです。

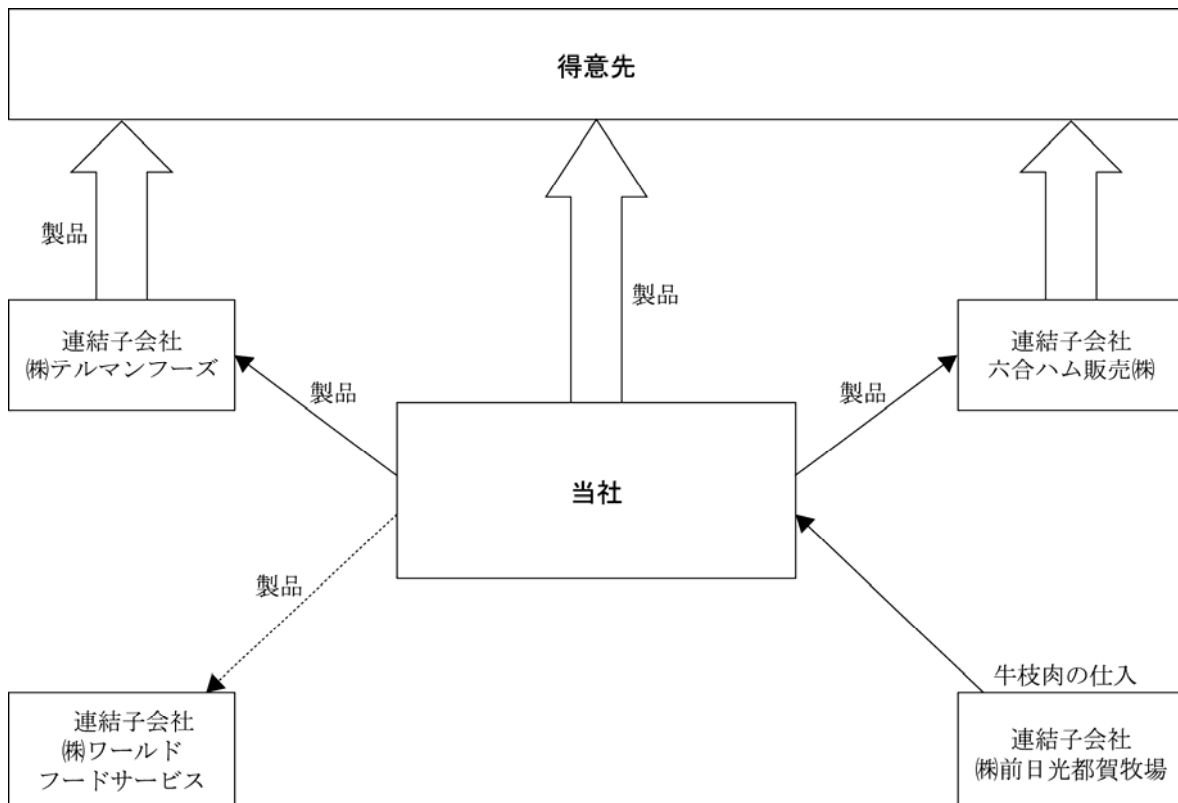
<食肉及び食肉加工品>

製造については、当社が製造するほか、(株)前日光都賀牧場が肉牛の肥育を行っております。また、販売については、当社が販売するほか、子会社の(株)テルマンフーズがホテル・レストラン、飲食店等へ業務用食材を販売しており、子会社の六合ハム販売(株)が百貨店等へ販売しております。

<飲食店の経営>

子会社の(株)ワールドフードサービスがコーヒーショップを経営しております。なお、当社はコーヒー販売会社を通じて当社製品を販売しております。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「より良い食品を通じて食文化の向上と健康増進に貢献する。」を経営理念としております。お客様に対し、安全、安心で、よりおいしい商品を常に考え提供することが、信頼される企業につながると考えております。

この経営理念を行動の原点とし、株主様、お客様ならびに地域社会のために貢献できるよう一層の努力を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的運用により投資効率の高い経営を目指してまいります。株主資本当期純利益率10%、売上高経常利益率3%の目標により株主資本の充実を図ってまいりたいと考えております。また、株主への利益還元余力を示す1株当たり予想当期純利益(EPS)は、30円を目標にしております。なお、次期の1株当たり当期純利益(連結)は16円55銭の計画となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

食肉加工業界は、ハム・ソーセージ市場の成熟化と輸入品の増加により今後国内生産量の増加は期待できない状況にあります。また、今後もTPP交渉の進展や消費税の増税等の影響により消費の低迷や企業間競争の激化が予想され、さらに厳しい環境になるものと思われまます。

このような状況の中で当社グループは、お客様の「安全、安心」に対する要望が高まってきており、健康志向と少子高齢化等の多様化する商品及び商品の低価格化に対応する消費者ニーズにお応えできる商品を開発し提供していくことが大きな課題となっております。

さらに、製造コストの削減を図り価格競争力の強化を図るとともに経営の効率化及び安定的な収益を確保できる体制を構築してまいります。

当社は、次の施策を推進し企業体質の強化を図ってまいります。

- ① ローコスト・オペレーションの確立
- ② コスト競争力を高めるため、不採算商品の統廃合、生産のライン化、製造費用圧縮の推進
- ③ コンプライアンス体制の強化、企業倫理、行動規範・行動指針の徹底
- ④ 内部統制システムの確立
- ⑤ 原材料価格の上昇に対する対応

(4) 会社の対処すべき課題

当業界の厳しい状況に対応するため、当社グループは、業務提携先であります株式会社マルハニチロ畜産との関係強化を図り急激な円安による原料価格の高騰に対応するため、安定的な原料調達を図り、輸入食肉のブランド商品の販売拡大を図ってまいります。

生産面につきましては、コスト競争力を高めるため、小集団活動により生産効率の向上を図るとともに商品の統廃合を推進し、ローコスト・オペレーション体制を強化してまいります。営業面につきましては、単品量販の推進、商品開発力の強化および新規開拓等を積極的に行い売上の拡大を図ってまいります。食肉部門につきましては、今後予想される原料高騰、原料不足に対応するため仕入体制の強化を図るとともに、北米産牛肉・豚肉の販売強化、食肉の一次加工品の商品力強化を行い、食肉部門の収益改善に取り組んでまいります。管理部門については、不測の事態に備えるためのリスク管理体制の強化を図るとともに、引き続き全社挙げてコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

以上の施策により業績の向上と会社の体質強化を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,843,689	1,604,919
受取手形及び売掛金	3,061,354	3,043,343
商品及び製品	1,118,422	1,131,226
仕掛品	127,732	162,500
原材料及び貯蔵品	168,398	182,290
繰延税金資産	100,609	53,392
その他	25,202	52,042
貸倒引当金	△6,021	△4,914
流動資産合計	6,439,389	6,224,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,203,499	5,158,214
減価償却累計額	△3,701,999	△3,764,662
建物及び構築物(純額)	1,501,500	1,393,551
機械装置及び運搬具	1,470,424	1,455,438
減価償却累計額	△1,270,987	△1,265,240
機械装置及び運搬具(純額)	199,436	190,197
工具、器具及び備品	212,911	207,430
減価償却累計額	△152,407	△141,254
工具、器具及び備品(純額)	60,503	66,176
土地	1,888,472	1,842,375
リース資産	549,215	681,190
減価償却累計額	△145,343	△250,405
リース資産(純額)	403,872	430,784
建設仮勘定	10,722	12,614
有形固定資産合計	4,064,507	3,935,700
無形固定資産		
投資その他の資産	24,341	60,788
投資有価証券	893,391	1,108,984
繰延税金資産	7,213	7,765
その他	254,534	262,033
貸倒引当金	△17,805	△6,897
投資その他の資産合計	1,137,333	1,371,885
固定資産合計	5,226,182	5,368,373
資産合計	11,665,571	11,593,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,600,577	2,753,389
短期借入金	2,874,050	2,877,608
リース債務	96,231	121,659
未払金	551,936	589,600
未払法人税等	41,558	20,969
賞与引当金	105,211	82,801
訴訟損失引当金	—	37,000
その他	373,595	306,228
流動負債合計	6,643,160	6,789,257
固定負債		
長期借入金	1,712,137	1,311,027
リース債務	346,793	349,804
退職給付引当金	602,069	578,682
役員退職慰労引当金	126,336	131,737
環境対策引当金	10,555	10,555
繰延税金負債	—	58,586
その他	22,823	36,248
固定負債合計	2,820,714	2,476,641
負債合計	9,463,875	9,265,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金	685,424	685,424
利益剰余金	478,918	452,579
自己株式	△3,877	△3,975
株主資本合計	2,240,965	2,214,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△39,269	112,746
その他の包括利益累計額合計	△39,269	112,746
純資産合計	2,201,696	2,327,275
負債純資産合計	11,665,571	11,593,173

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	28,093,819	28,130,123
売上原価	22,981,538	23,152,457
売上総利益	5,112,280	4,977,665
販売費及び一般管理費	4,959,557	5,005,344
営業利益又は営業損失(△)	152,722	△27,679
営業外収益		
受取利息	199	124
受取配当金	17,429	19,207
補助金収入	14,411	5,818
受取保険金	3,620	3,199
受取手数料	3,593	3,500
受取賃貸料	19,954	20,592
負ののれん償却額	9,735	—
未回収商品券受入益	5,878	4,201
クレーム補償金	3,109	9,936
その他	13,918	9,475
営業外収益合計	91,852	76,056
営業外費用		
支払利息	72,319	64,233
その他	30	6,437
営業外費用合計	72,349	70,671
経常利益又は経常損失(△)	172,225	△22,293
特別利益		
固定資産売却益	—	1,633
損害賠償金収入	6,871	155,828
関係会社株式売却益	33,336	—
特別利益合計	40,208	157,461
特別損失		
固定資産売却損	297	—
固定資産除却損	7,432	15,725
減損損失	10,490	1,135
投資有価証券評価損	—	344
訴訟損失引当金繰入額	—	37,000
特別損失合計	18,220	54,205
税金等調整前当期純利益	194,213	80,962
法人税、住民税及び事業税	38,350	30,348
法人税等調整額	△22,286	46,142
法人税等合計	16,064	76,491
少数株主損益調整前当期純利益	178,149	4,470
少数株主損失(△)	△199	—
当期純利益	178,348	4,470

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	178,149	4,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,842	152,016
その他の包括利益合計	90,842	152,016
包括利益	268,992	156,486
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	269,191	156,486
少数株主に係る包括利益	△199	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,080,500	1,080,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,080,500	1,080,500
資本剰余金		
当期首残高	685,424	685,424
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	685,424	685,424
利益剰余金		
当期首残高	300,569	478,918
当期変動額		
剰余金の配当	—	△30,809
当期純利益	178,348	4,470
当期変動額合計	178,348	△26,339
当期末残高	478,918	452,579
自己株式		
当期首残高	△3,877	△3,877
当期変動額		
自己株式の取得	—	△97
当期変動額合計	—	△97
当期末残高	△3,877	△3,975
株主資本合計		
当期首残高	2,062,617	2,240,965
当期変動額		
剰余金の配当	—	△30,809
当期純利益	178,348	4,470
自己株式の取得	—	△97
当期変動額合計	178,348	△26,436
当期末残高	2,240,965	2,214,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△130,112	△39,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90,842	152,016
当期変動額合計	90,842	152,016
当期末残高	△39,269	112,746
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△130,112	△39,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90,842	152,016
当期変動額合計	90,842	152,016
当期末残高	△39,269	112,746
少数株主持分		
当期首残高	199	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△199	—
当期変動額合計	△199	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	1,932,703	2,201,696
当期変動額		
剰余金の配当	—	△30,809
当期純利益	178,348	4,470
自己株式の取得	—	△97
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90,643	152,016
当期変動額合計	268,992	125,579
当期末残高	2,201,696	2,327,275

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	194,213	80,962
減価償却費	336,874	340,060
減損損失	10,490	1,135
引当金の増減額 (△は減少)	△59,243	△15,411
受取利息及び受取配当金	△17,628	△19,332
支払利息	72,319	64,233
固定資産除却損	7,432	15,725
固定資産売却損益 (△は益)	297	△1,633
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	344
損害賠償金収入	△6,871	△155,828
関係会社株式売却益	△33,336	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△374,998	30,001
たな卸資産の増減額 (△は増加)	458,351	△61,464
その他の資産の増減額 (△は増加)	51,960	△28,617
仕入債務の増減額 (△は減少)	△37,089	152,812
その他の負債の増減額 (△は減少)	240,240	38,894
未払消費税等の増減額 (△は減少)	85,418	△52,340
その他	△23,991	△16,913
小計	904,440	372,628
利息及び配当金の受取額	17,628	19,332
損害賠償金の受取額	27,406	155,828
利息の支払額	△70,705	△64,142
法人税等の支払額	△17,659	△49,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	861,110	434,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,965	△4,812
投資有価証券の売却による収入	50	—
有形固定資産の取得による支出	△99,112	△136,580
有形固定資産の売却による収入	1,500	61,424
固定資産の除却による支出	△2,098	△4,474
無形固定資産の取得による支出	—	△46,483
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	44,325	—
貸付けによる支出	△5,100	△5,600
貸付金の回収による収入	4,229	4,369
定期預金の増減額 (△は増加)	△84	△21
その他	1,859	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,396	△132,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△678,500	—
長期借入れによる収入	670,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△366,046	△447,552
長期未払金の返済による支出	△1,201	—
配当金の支払額	△40	△30,632
その他	△90,973	△112,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△466,762	△540,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	334,951	△238,792
現金及び現金同等物の期首残高	1,276,807	1,611,758
現金及び現金同等物の期末残高	1,611,758	1,372,966

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社4社は、全て連結されております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、いずれも3月末日であり、連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

ただし、肥育牛については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～47年

機械装置及び運搬具 4年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

③ 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に関連して発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

⑥ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた925,531千円は、「未払金」551,936千円、「その他」373,595千円として組み替えております。

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「クレーム補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた17,028千円は、「クレーム補償金」3,109千円、「その他」13,918千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、食肉加工品・惣菜その他加工品の製造及び販売、食肉の加工及び販売並びにこれに付随する業務を事業内容としており、これらを統合し食肉及び食肉加工品の製造・販売を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	214円38銭	1株当たり純資産額	226円62銭
1株当たり当期純利益	17円37銭	1株当たり当期純利益	0円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,201,696	2,327,275
普通株式に係る純資産額(千円)	2,201,696	2,327,275
普通株式の発行済株式数(千株)	10,510	10,510
普通株式の自己株式数(千株)	240	240
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,269	10,269

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	178,348	4,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	178,348	4,470
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,269	10,269

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,513,476	1,298,911
受取手形	28,375	28,486
売掛金	2,743,512	2,710,475
商品及び製品	976,795	966,467
仕掛品	127,732	162,500
原材料及び貯蔵品	165,813	179,555
前払費用	12,970	13,147
短期貸付金	565	510
関係会社短期貸付金	8,000	8,000
未収入金	4,405	25,956
繰延税金資産	96,374	48,837
その他	3,771	3,186
貸倒引当金	△3,620	△2,752
流動資産合計	5,678,172	5,443,282
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,400,410	4,363,048
減価償却累計額	△3,019,452	△3,074,865
建物(純額)	1,380,957	1,288,183
構築物	453,376	452,107
減価償却累計額	△369,889	△376,930
構築物(純額)	83,487	75,177
機械及び装置	1,407,539	1,391,572
減価償却累計額	△1,213,186	△1,205,596
機械及び装置(純額)	194,353	185,975
車両運搬具	9,105	9,105
減価償却累計額	△8,977	△9,059
車両運搬具(純額)	127	45
工具、器具及び備品	182,243	181,541
減価償却累計額	△126,632	△119,306
工具、器具及び備品(純額)	55,610	62,234
土地	1,850,243	1,804,687
リース資産	525,529	653,223
減価償却累計額	△136,124	△236,078
リース資産(純額)	389,404	417,145
建設仮勘定	10,722	12,614
有形固定資産合計	3,964,906	3,846,064
無形固定資産		
電話加入権	6,559	6,504
ソフトウェア	6,379	39,876
その他	10,498	13,502
無形固定資産合計	23,437	59,884

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	883,246	1,094,231
関係会社株式	142,193	142,193
出資金	43,471	43,471
関係会社長期貸付金	30,000	40,000
破産更生債権等	12,964	692
長期前払費用	—	18,980
差入保証金	72,133	71,946
保険積立金	50,594	49,865
会員権	3,835	3,835
その他	2,908	4,194
貸倒引当金	△33,694	△35,220
投資その他の資産合計	1,207,652	1,434,188
固定資産合計	5,195,996	5,340,137
資産合計	10,874,169	10,783,419
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,211,992	2,322,740
短期借入金	2,450,000	2,450,000
1年内返済予定の長期借入金	417,390	369,948
リース債務	91,508	116,436
未払金	528,816	567,199
未払法人税等	40,362	18,189
未払消費税等	81,373	32,974
未払費用	196,746	192,551
預り金	39,759	36,731
賞与引当金	97,900	75,200
訴訟損失引当金	—	37,000
その他	16,364	15,608
流動負債合計	6,172,213	6,234,579
固定負債		
長期借入金	1,528,797	1,201,347
リース債務	335,689	340,085
退職給付引当金	584,702	559,078
役員退職慰労引当金	123,869	128,740
環境対策引当金	10,555	10,555
繰延税金負債	—	58,320
その他	22,823	36,248
固定負債合計	2,606,437	2,334,374
負債合計	8,778,650	8,568,954

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金		
資本準備金	685,424	685,424
資本剰余金合計	685,424	685,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	370,904	341,296
利益剰余金合計	370,904	341,296
自己株式	△3,877	△3,975
株主資本合計	2,132,952	2,103,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△37,433	111,219
評価・換算差額等合計	△37,433	111,219
純資産合計	2,095,518	2,214,464
負債純資産合計	10,874,169	10,783,419

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	25,056,169	25,180,263
売上原価		
商品期首たな卸高	816,400	357,991
製品期首たな卸高	568,910	618,804
当期製品製造原価	16,342,975	16,397,216
当期商品仕入高	3,806,280	4,327,675
合計	21,534,567	21,701,686
商品期末たな卸高	357,991	476,361
製品期末たな卸高	618,804	490,106
他勘定振替高	20,535	—
売上原価合計	20,537,237	20,735,218
売上総利益	4,518,932	4,445,044
販売費及び一般管理費	4,364,076	4,438,496
営業利益	154,855	6,548
営業外収益		
受取利息	1,391	1,518
受取配当金	17,087	18,870
補助金収入	11,704	4,870
受取手数料	10,701	9,736
受取保険金	2,943	2,814
受取賃貸料	23,003	23,484
クレーム補償金	3,109	9,936
その他	14,211	10,158
営業外収益合計	84,154	81,389
営業外費用		
支払利息	71,077	63,466
その他	—	6,437
営業外費用合計	71,077	69,904
経常利益	167,932	18,034
特別利益		
固定資産売却益	—	1,633
損害賠償金収入	6,871	121,003
子会社株式売却益	57,000	—
特別利益合計	63,871	122,637
特別損失		
固定資産売却損	297	—
固定資産除却損	6,528	13,726
減損損失	9,074	594
投資有価証券評価損	—	344
貸倒引当金繰入額	18,500	12,700
訴訟損失引当金繰入額	—	37,000
その他	1,790	—
特別損失合計	36,190	64,365
税引前当期純利益	195,613	76,305
法人税、住民税及び事業税	36,572	27,567
法人税等調整額	△24,285	47,537
法人税等合計	12,287	75,104
当期純利益	183,325	1,201

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,080,500	1,080,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,080,500	1,080,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	685,424	685,424
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	685,424	685,424
資本剰余金合計		
当期首残高	685,424	685,424
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	685,424	685,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	187,579	370,904
当期変動額		
剰余金の配当	—	△30,809
当期純利益	183,325	1,201
当期変動額合計	183,325	△29,608
当期末残高	370,904	341,296
利益剰余金合計		
当期首残高	187,579	370,904
当期変動額		
剰余金の配当	—	△30,809
当期純利益	183,325	1,201
当期変動額合計	183,325	△29,608
当期末残高	370,904	341,296
自己株式		
当期首残高	△3,877	△3,877
当期変動額		
自己株式の取得	—	△97
当期変動額合計	—	△97
当期末残高	△3,877	△3,975

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	1,949,626	2,132,952
当期変動額		
剰余金の配当	—	△30,809
当期純利益	183,325	1,201
自己株式の取得	—	△97
当期変動額合計	183,325	△29,706
当期末残高	2,132,952	2,103,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△127,536	△37,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90,102	148,652
当期変動額合計	90,102	148,652
当期末残高	△37,433	111,219
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△127,536	△37,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90,102	148,652
当期変動額合計	90,102	148,652
当期末残高	△37,433	111,219
純資産合計		
当期首残高	1,822,090	2,095,518
当期変動額		
剰余金の配当	—	△30,809
当期純利益	183,325	1,201
自己株式の取得	—	△97
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90,102	148,652
当期変動額合計	273,428	118,946
当期末残高	2,095,518	2,214,464

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動
- ① 新任監査役候補者 (平成25年6月27日付)
浜 村 恭 弘 (現 税理士)
 - ② 退任監査役 (平成25年6月27日付)
板 倉 安 秀 (現 監査役)
- (2) その他
該当事項はありません。